

第25期 事業報告及び計算書類等

第25期 自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

但馬空港ターミナル株式会社

第 2 5 期 事 業 報 告

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

1 事業の現況

(1) 事業の経過及び成果並びに今後の課題

コウノトリ但馬空港の定期便の利用者数は31,967人と過去最高を記録し、昨年度に引き続き3万人を突破しました。また、利用率も69.7%と過去最高となり、羽田乗継利用者は11,211人と5年連続で1万人を超える結果となりました。

これらは、地元市町や推進協議会が中心となり、航空会社・旅行会社などと連携した各種旅行商品の開発・販売促進、首都圏や大阪における観光PRとタイアップしたキャンペーン等の展開、さらには運賃助成制度等、利用者ニーズに応じた様々な取り組みの成果です。

また、午前便を1時間遅らせる冬季ダイヤが定着し、利用率が向上したことや、「但馬空港まるごと見せちゃいます企画」等の集客イベントが好調であったことも一因と思われます。

一方、運営面では公共施設等運営権に基づいた滑走路等の空港基本施設及び航空灯火等の航空保安施設などの空港本体とターミナルビルの一体運営を行いました。

【主な事業内容】

当期の主な事業としては、①公共施設等運営権に基づき、滑走路等の空港基本施設及び航空灯火等の航空保安施設の管理運営、②ターミナルビル等の施設賃貸業及び空港公園とその周辺施設の管理業務、③航空機燃料販売事業、④但馬広域防災拠点施設管理業務の受託、⑤空港利用促進PR事業を展開し、収益の確保に努めました。

事業展開としては、当期も利用者に『安全で安心な空港づくり』と『親しみやすい空港づくり』の2本を柱として各種事業に取り組みました。

【主な取組内容】

まず、『安全で安心な空港づくり』に向け、空港基本施設やターミナルビル等の点検、維持修繕を計画的に行い、施設機能の保全・長寿命化に努めるとともに、但馬空港総合防災（航空機事故）訓練、ハイジャック対応訓練など各種訓練の実施や但馬空港保安委員会を運営し、セキュリティの確保に取り組みました。

さらに、平成30年度のATR機就航に向けて、今年度は搭乗待合室・ロビーの座席増設や給油体制の整備に取り組みました。

次に、『親しみやすい空港づくり』として「空の自然教室」や「国内乗り継ぎキャンペーン」、「但馬空港まるごと見せちゃいます企画」など各種イベントへの参画・実施のほか、空港オリジナル商品の販売やS A A B退役・ATR就航に係る空港の広報・PR活動や利用促進に積極的に努めるとともに、来港者へのサービスの充実を図りました。

【当社の業績】

以上のような状況のなかで、営業活動に努めました結果、次のような業績を収め、引き続き黒字基調を堅持することが出来ました。

(売上高)

売上高は、燃料販売収入、テナント料収入、イベント料収入などが増額となり、運営権による補助金収入により、前期比11,142千円増の424,716千円となりました。

(売上原価)

売上原価は、燃料仕入、共益費、受託事業費などですが、除雪経費等による空港運営費の増加により、前期比20,598千円増の312,754千円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、除雪車両の点検整備やターミナルビル等の修繕、人件費の減額も含め、前期比9,456千円減の111,574千円となりました。

(営業利益)

この結果、売上高から、売上原価、販売費及び一般管理費を差引した後の営業利益は前期比3,744千円減額し、389千円となりました。

(当期純利益)

営業利益に預金利息等の営業外収益、特別損失を加減した後の利益は1,867千円となり、法人税等568千円を支払い後の当期純利益は1,299千円となりました。

(当期末利益剰余金)

前期末の繰越利益剰余金に当期純利益を加えた当期末の利益剰余金は19,992千円となりました。

【対処すべき課題】

民活空港運営法及び民間資金法に基づき、但馬空港本体とターミナルビル等空港周辺施設の一体運営が3年経過し、これまで以上の効率的な運営に努め、一層の収益確保に向けて、積極的な営業活動を展開してまいります。但馬空港を取り巻く環境は大変厳しいものがありますが、空港施設や路線の利用など何卒、一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財産及び損益の状況

区 分 (期 間)	第22期 26.4.1~27.3.31	第23期 27.4.1~28.3.31	第24期 28.4.1~29.3.31	第25期 29.4.1~30.3.31
売 上 高	174,305千円	362,833千円	413,574千円	424,716千円
当期純利益	3,624千円	1,082千円	223千円	1,299千円
1株当り当期純損益	588 円	175 円	36 円	211 円
総 資 産	397,428千円	434,883千円	603,861千円	704,046千円

2 会社の状況

(1) 主要な事業内容

但馬空港の空港本体及びターミナルビル、その周辺施設の適切な管理を行うとともに、航空機燃料販売等を行い、空港全体の管理運営を担っています。

また、「但馬空の自然教室」等空港を核とした地域交流事業に積極的に参画するとともに、「但馬空港まるごと見せちゃいます企画」を実施するなど、航空・空港への関心を高める取り組みを行っています。

(2) 事業所

本店 兵庫県豊岡市岩井字河谷1598番地の34

(3) 株式の状況（平成30年3月31日現在）

ア 発行する株式の総数	8,000株
イ 発行済株式総数	6,160株
ウ 当期末株主数	28名
エ 大株主の持ち株等	

株主名	持株数	持株比率
兵庫県	2,000株	32.47%
豊岡市	1,594株	25.88%
日本航空(株)	800株	12.99%
新関西国際空港(株)	200株	3.25%
養父市	168株	2.73%
(株)三井住友銀行	120株	1.95%
三井住友海上火災保険(株)	120株	1.95%
朝来市	116株	1.88%
豊岡市商工会	109株	1.77%
(株)但馬銀行	100株	1.62%
但馬信用金庫	100株	1.62%

(4) 従業員の状況（平成30年3月31日現在）

従業員数 : 16名 平均年齢 : 55歳

(5) 役員の状況（平成30年3月31日現在）

役名	氏名	主な職業
取締役会長	荒木一聡	兵庫県副知事
取締役副会長	中貝宗治	豊岡市長
代表取締役社長	糟谷昌俊	兵庫県県土整備部長
常務取締役	高柳誠	(常勤)
取締役	広瀬栄	養父市長
取締役	岡本慎二	豊岡商工会議所会頭
取締役	奥藤博司	但馬地域商工会振興協議会会長
監査役	多次勝昭	朝来市長
監査役	加藤幹夫	(株)但馬銀行 顧問

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流動資産</u>		<u>流動負債</u>	
現金及び預金	262,578,055	買掛金	0
売掛金	3,382,587	未払金	144,910,600
有価証券	150,000,000	預り金	672,616
印紙証紙	1,362,458	未払法人税等	1,050,700
棚卸資産	3,701,504	賞与引当金	4,003,468
未収金	39,344,909		
前払費用	1,975		
未収消費税	22,820,563	流動負債合計	150,637,384
流動資産合計	483,192,051	<u>固定負債</u>	
<u>固定資産</u>		預り取引保証金	1,080,000
有形固定資産		リース未払金	22,680
機械装置	277,000	退職給付引当金	4,314,000
車輜運搬具	8,808,885	圧縮未決算特別勘定	220,000,000
工具器具備品	2,191,000		
減価償却累計額	△ 10,807,064	固定負債合計	225,416,680
建設仮勘定	220,000,000		
有形固定資産合計	220,469,821	負債合計	376,054,064
無形固定資産		<u>純資産の部</u>	
電話加入権	191,240	<u>株主資本</u>	
ソフトウェア	175,000	資本金	308,000,000
無形固定資産合計	366,240	利益剰余金	
投資その他資産		その他利益剰余金	19,991,728
長期前払費用	17,680	利益剰余金合計	19,991,728
投資その他資産合計	17,680	株主資本合計	327,991,728
固定資産合計	220,853,741		
		純資産合計	327,991,728
資産合計	704,045,792	負債及び純資産合計	704,045,792

損益計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		424,716,042
燃 料 販 売 収 入	19,215,371	
テ ナ ン ト 料 収 入	22,765,719	
物 販 収 入	6,411,010	
受 託 事 業 等 収 入	208,000	
イ ベ ン ト 料 収 入	907,438	
空 港 運 営 収 入	375,208,504	
売 上 原 価		312,753,470
期 首 燃 料 ・ 商 品 棚 卸 高	4,503,272	
燃 料 仕 入	14,179,424	
共 益 仕 入	17,461,740	
物 販 仕 入	1,078,930	
受 託 事 業 費	24,840	
空 港 運 営 費	279,206,768	
期 末 燃 料 ・ 商 品 棚 卸 高	3,701,504	
売 上 総 利 益 金 額		111,962,572
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		111,573,674
人 減 価 却 費	82,498,171	
そ の 他 管 理 費	197,079	
	28,878,424	
営 業 利 益 金 額		388,898
営 業 外 収 益		1,478,074
受 取 利 息	91,826	
そ の 他 営 業 外 収 益 等	1,386,248	
経 常 利 益 金 額		1,866,972
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		1,866,972
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		568,000
当 期 純 利 益 金 額		1,298,972

株主資本等変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

区 分	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		その他利益剰 余金 (繰越 利益剰余金)	利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	308,000,000	18,692,756	18,692,756	326,692,756	326,692,756
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		1,298,972	1,298,972	1,298,972	1,298,972
当 期 変 動 額 合 計		1,298,972	1,298,972	1,298,972	1,298,972
当 期 末 残 高	308,000,000	19,991,728	19,991,728	327,991,728	327,991,728

当期末残高の繰越利益剰余金 19,991,728 円は、全額次期に繰り越いたします。

個別注記表

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法を採用しています。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法を採用しています。
- (3) 固定資産の減価償却方法
- (a) 有形固定資産
定率法を採用しています。
- (b) 無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準
- (a) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。
- (b) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込み額に基づき、発生していると認められる額を計上しています。
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (a) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借り主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (b) 消費税の処理方式 税抜方式によって処理しています。

2 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行株式総数は、普通株式6,160株で変更はありません。

3 その他の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,807,064 円
- (2) 1株当たりの当期利益 211 円
- (3) 平成30年に導入予定の航空機について、日本エアコミューター(株)への手付金・中間払い金に相当する220,000,000円を建設仮勘定へ計上し、兵庫県からの補助金に相当する220,000,000円を圧縮未決算特別勘定として計上しています。

計算書類に係る附属明細書

第25期 自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

但馬空港ターミナル株式会社

有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価格	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価格	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	機械装置	1	-	-	-	1	276,999	277,000
	車両運搬具	154,449	-	-	51,429	103,020	8,705,865	8,808,885
	工具、器具 及び備品	94,117	343,000	-	70,317	366,800	1,824,200	2,191,000
	建設仮勘定(※)	135,000,000	85,000,000	-	-	220,000,000	-	220,000,000
	計	135,248,567	85,343,000	-	121,746	220,469,821	10,807,064	231,276,885
無形 固定 資産	電話加入権	191,240	-	-	-	191,240		
	ソフトウェア	40,333	210,000	-	75,333	175,000		
	計	231,573	210,000	-	75,333	366,240		

※ 平成30年に導入予定の航空機について、日本エアコミューター(株)への手付金・中間払い金に相当する220,000,000円を建設仮勘定として計上しております。

販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	9,103,000	
給料手当	22,373,853	
賞与	6,252,955	
報償	442,000	
雑給	24,914,791	
法定福利費	12,465,184	
賞与引当金繰入	4,003,468	
退職給付引当金繰入	747,000	
福利厚生費	234,762	
旅費交通費	3,501,163	
通信費	3,474,046	
研修費	62,964	
荷造運賃	26,345	
広告宣伝費	1,377,685	
交際費	6,512	
会議費	51,522	
燃料費	1,777,105	
水道光熱費	4,515,252	
消耗品費	1,748,048	
租税公課	2,822,388	
図書費	274,671	
支払手数料	551,165	
諸会費	79,700	
賃借料	1,412,155	
保険料	871,865	
修繕費	6,115,801	
事務用品費	506,907	
印刷費	294,919	
寄付金	667,500	TACから兵庫県へ寄付 647,500円(音響設備)
減価償却費	197,079	
雑費	701,869	
合計	111,573,674	

キャッシュ・フロー計算書

第25期 自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

但馬空港ターミナル株式会社

キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

税 抜
間接法
単位:円

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,866,972
減価償却費	197,079
賞与引当金の増加額	△ 745,173
退職給付引当金の増加額	521,000
売上債権の増減額	△ 246,278
棚卸資産の増減額	338,218
未収消費税等の増減額	△ 1,047,336
仕入債務の増減額	△ 1,837,034
その他資産負債の増減額	43,425,799
小 計	42,473,247
法人税等の支払額	△ 1,480,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,993,047
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	220,000,000
有価証券の取得による支出	△ 150,000,000
有形固定資産取得による支出	△ 343,000
無形固定資産取得による支出	△ 210,000
兵庫県補助金収入 (圧縮未決算特別勘定)	85,000,000
航空機手付金・中間払金支出 (建設仮勘定)	△ 85,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,447,000
III 現金及び現金同等物の増減額	110,440,047
IV 現金及び現金同等物期首残高	152,138,008
V 現金及び現金同等物期末残高	262,578,055